

記入例

【申請区分】 物品 ・ 役務

※該当するいずれかの項目を○で囲んで下さい。

新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書

平成28年 月 日

東京都知事 殿

代表者印をお願いします

[申請者]

所在地：新宿区西新宿2-8-1

名称：東京都株式会社

代表者名：代表取締役 東京 太郎

印

「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱（以下「認定要綱」といいます。）第4条の規定により、認定を受けたいので以下の書類を添えて申請します。

なお、知事が認定要綱第9条に掲げる事項のいずれかに該当すると認める場合、認定を取り消すことがあることについて同意します。

（添付書類）

- ① 新たな事業分野の開拓の実施に関する計画
- ② 登記事項証明書（個人の場合は住民票記載事項証明書、個人事業主の場合は住民票記載事項証明書と確定申告書の写し。※個人の場合は、認定までに必ず法人を設立してください。）
- ③ 直近2営業期間の貸借対照表及び損益計算書
※これらの書類がない場合は、事業用資産の概要が記載された書類
- ④ 会社概要
- ⑤ 新商品等の詳細がわかるカタログ

本記入例は、あくまで一例です。

提出にあたっては、記入欄に記載された観点を踏まえ、申請商品等の特性に応じた内容としてください。なお、該当しない項目については、「該当なし」と記入してください。

一次審査は書類審査となります。申請商品等の新規性等に関する説明は全て本申請書に記入してください。

特に申請商品等の機能・性能の優位性や安全性などの記載にあたっては、可能な限り主張の裏付けとなる具体的なデータを示し、客観的かつ分かりやすい内容となるよう作成してください。（裏付けのない主張や、競合商品があるにも関わらず十分な比較がなされていない場合、評価の対象とならないことがあります。）

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

（複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

新たな事業分野の開拓の実施に関する計画

1 認定を受けようとする者の概要

本記入例は、現に事業を営んでいる株式会社の例です。
それ以外の方は、留意事項(P10)を参照の上、記入してください。

(フリガナ) 名 称	トウキョウトカブシキガイシャ			
	東京都株式会社			
(フリガナ) 代表者名	ダイヒョウトリシマリヤク トウキョウ タロウ			
	代表取締役 東京 太郎			
主たる事務所(都内) 所在地	〒	163-8001		
	東京都新宿区西新宿2-8-1			
本店(本社) 所在地	〒		※上記「主たる事務所(都内)」が本店(本社)ではない場合、ご記入ください	
	同上			
電話番号	(03) 5320-●●●●	FAX番号	(03) 5388-●●●●	
U R L	http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp			
E - m a i l	*-tokyo@tokyo.metro.tokyo.jp			
設立年月日	(和暦) 平成●●年●●月●●日			
資本金	50,000 千円			
株主構成	主な株主	東京 太郎	175 株	70 %
		東京 花子	25 株	10 %
		西新宿 次郎	25 株	10 %
		経営者・役員等も含めて数えてください。		
従業者数	常用 12 名 臨時 10 名			
業 種	(該当する項目にひとつ■を付け、主たる業種名を記入してください。)			
事業内容	■ 製造業 (電気機械器具製造業)			
	□ 卸売業 ()			
	□ サービス業 ()			
	□ 小売業 ()			
	□ その他 ()			
連絡担当者	部 署 名	総務部		
	役 職・氏 名	総務部長 西新宿 次郎		
	連 絡 先	(03) 5320-●●●●		
	E - m a i l	***-tokyo@tokyo.metro.tokyo.jp		
募集を何で知りましたか	(該当する項目に■を付けてください。)			
都の各種事業等の今後の案内	■ 上記連絡先への案内を希望する □ 希望しない			

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

2 新商品等の内容

(1) 新商品等の概要

<p>(フリガナ) 新商品等の名称</p>	<p>(同一の技術的原理に基づく場合、商品群(シリーズ)での申請も可能です。また、名称のみでその機能や内容がわかりにくい場合には、特性を表す単語を補足ください。)</p> <p>ショウスイリョクハツデンソウチ マルマルマル マルマルテイキョウ マルマルマル 小水力発電装置「●●●シリーズ」/ ●●提供サービス「●●●」等</p>
<p>新商品等の販売価格</p>	<p>1単位当たり 1,080,000円(税込実売価格) (単位:台)</p>
<p>新商品等の販売開始時期</p>	<p>(平成23年2月以降、平成28年2月までに販売開始した新商品等であることが申請の要件です。)</p> <p>販売開始:平成27年4月から</p>
<p>新商品等の概要</p>	<p>(申請する新商品等の用途、機能、特徴等について簡潔に記入してください。また、新商品等が単体で動作しない場合等は、付属品等についても記入してください。)</p> <p>例1 当社で独自に開発した●●構造の●●を用いることで、高い発電稼働率を実現した●●式小水力発電装置シリーズ。 従来の■式でなく、●●式を採用することで、大規模設備を作らない簡便な設置を可能にするとともに、簡易なメンテナンス管理を実現した。(付属品は別紙1のとおり)</p> <p>例2 当社で独自に開発した●●を提供する●●サービス。従来の■にはない●●を導入することで、従来の●●が抱えていた●●という問題を解決した。</p> <p>(申請する新商品等の販売実績や導入事例、主な納入先を記入してください。)</p> <p>販売実績:平成27年3月期 15台 販売先:●●県(1台、●●浄水場) ●●株式会社(2台)等 ●●株式会社において、●●●●の問題を解決するため、●●を対象に●●として、●●年●月より●●年●月まで継続して使用されている。</p>
<p>公的支援制度の利用状況</p>	<p>(申請する新商品等について東京都・国・区市町村等の支援制度を利用したことがあれば、該当する項目に■を付けて利用年度を記入してください。)</p> <p><input type="checkbox"/> ベンチャー技術大賞 (年度) <input type="checkbox"/> 新製品・新技術開発助成金 (年度)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ニューマーケット開拓支援事業 (H27年度) <input type="checkbox"/> 事業可能性評価事業 (年度)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他(事業名称:先進的防災技術実用化支援事業) (H26年度)</p>
<p>過去申請商品と比較した機能・性能の改良点・相違点 (過去に本制度に申請したことがある場合は記入してください。)</p>	<p>過去申請商品 認定・不認定 (○で囲んでください)</p> <p>【申請年度 26年度・商品名 水力発電機▲▲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●●機能の追加により、●●が可能になった。 サイズの小型化により、●●での使用が可能になった。 前回申請品は●●する装置で、今回申請品とは全く用途が異なる。 <p>・ 過去申請商品と同一商品は申請対象外となります。 ・ <u>全く異なる別商品を申請する場合も記載してください。</u></p>

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

(2) 新商品等の新規性・独自性

既存の商品等
(自社商品含む。)
と比較した優位性

※競合商品があるにもかかわらず、十分な比較がされていない場合、評価の対象とならないことがあります。

※新規性・独自性の高い技術で作られた商品等であっても、ユーザーにとって機能・性能等が既存商品と大幅に変わらない場合、新規性・独自性が高いとみなされることがあります。

(ユーザーの視点から見て、既存の商品・サービス(自社商品含む。)の機能・提供方法等と比べて特に優れている点について、マトリックス表などを利用し、具体的な商品名や数値を示して説明してください。)

- 1 高い発電稼働率
従来の発電装置と比較し、■■%高い発電稼働率を実現した。
- 2 大規模設備が不要
●●するだけで設置が可能となり、従来必要だった大規模設備が不要となった。
- 3 簡易なメンテナンス管理
従来製品と比較し、メンテナンス管理に要する時間が■■%短縮された。

【既存商品との比較表】

	構造	サイズ	発電稼働率	メンテナンス時間	価格	留意点等
申請品	●●	●●	●●●	●●●	●●	...
自社既存品	●●	●●	●●●	●●●	●●	...
A社	●●	●●	●●●	●●●	●●	...
B社	●●	●●	●●●	●●●	●●	...

新商品等の技術的・事業構造的な
新規性・独自性

(試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付してください。また、製造技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入してください。)

記載情報については、
秘密保持を厳守するとともに、
審査目的以外には使用しません。

(上記の優位性の背景となる技術的原理・独自性(既存技術の組合せを含む。)、申請商品のみが持つ強み、事業運営面での工夫等について、具体的に説明してください。)

- 1 高い発電稼働率 ⇒ ●●構造の採用
当社で独自に開発した●●構造の●●(特開 2010-*****)を採用することで、従来技術では■■させる必要があった■■部分について、●●の数値を向上させた。これにより、他の発電装置と比較し■■%高い発電稼働率を実現した。
(詳細は、別紙2「平成●●年●月●日 独立行政法人●●技術研究所調査」のとおり)

- 2 大規模設備が不要 / 3 簡易なメンテナンス管理 ⇒ ●●式の採用
●●という新たな●●理論に基づき、●●技術と●●技術とを組み合わせた●●方式を採用することで、従来の既存概念であった■■理論に基づく■■式(◆◆社「◆◆」など)では困難だった●●の小型化が可能となり、●●するだけで設置できるようになったため、従来必要だった大規模設備が不要となり、メンテナンス管理に要する時間も■■%短縮された。

- 4 ●●の導入
●●で得られた●●というデータに基づき、●●を取り入れて、従来では対応していなかった●●を実現した。(別紙3「●●●」に記載)

(新商品等の安全性、安定性、信頼性確保をどのように行っているか、製品安全データシートやJIS規格、各種認証の取得状況など、客観的な根拠を示し、具体的に説明してください。)

- ・安全性・安定性等については、平成●●年●月に行った独立行政法人■■技術研究所調査や■■箇所での性能実験等により検証されている。
(詳細は、別紙4「平成●●年●月●日 独立行政法人■■技術研究所調査」のとおり)
- ・●●については、類似の事例や経験を詳細に検証し、●●という対応策を導入し、●●●を実施している。(別紙5「●●●」のとおり)

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。
(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

新商品等の特許等 (新商品等に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合(出願中を含む。))は記入してください。 また、特許以外にノウハウの管理等を行っている場合は、前ページ「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄に、ノウハウ等が新商品等の新規性・独自性にどのように寄与したか記入してください。)	種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
	出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号	特開 2015-*****			
	出願又は登録年月日	平成 2 4 年 4 月 1 日出願			
	権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求	未請求 ※特許の場合のみ記入
	発明・考案の名称				
	出 願 人 名	東京 太郎			
	権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)	
		他社権利を利用	専用実施権	通常実施権	
	種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
	出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号				
出願又は登録年月日					
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求	未請求 ※特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称					
出 願 人 名					
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)		
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権		
種 類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標				
出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号					
出願又は登録年月日					
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求	未請求 ※特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称					
出 願 人 名					
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)		
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権		

※ 出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。(「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄の記載をもとに審査します。)

※ 本欄記載の番号から特許等の確認がとれない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますのでご注意ください。

※ 必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙 1、別紙 2 と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

他社が所有する特許等についての調査状況

自社特許等の有無にかかわらず、申請する新商品等が他社の所有する特許等の権利を侵害していないか確認する必要があります。

(技術調査の結果など他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。)

技術調査

- ・ 調査方法：当社で調査／弁理士に依頼
- ・ 調査期間：平成8年1月1日～平成28年2月1日の公開特許・登録特許・実用新案
- ・ 調査手段：特許情報プラットフォーム J-PlatPat
- ・ 検索方法：キーワード検索
検索式 「水力発電」* (「●●構造」+「◆形状」)
- ・ 調査結果：抽出件数 特許：500 公開特許：1500件

関連特許

特開2000-***
特開2001-****

関連特許との相違点

関連特許の請求項1には、☆形状、★形状を用いることが記載されているが、本品は●●構造による◆形状を用いている。●●構造による◆形状を用いていることは関連特許の明細書に記載されていない。したがって、関連特許とは構造が全く異なり権利を侵害していない。また、本品に関する他社の基本特許も存在しない。

最も類似している特許を中心に特許請求の範囲（請求項1）の構成と比較して記入してください。

(特許の共同出願・利用許諾、著作権等、第三者の権利の使用に関する契約状況等について記入してください。)

- ・ 製品の●●の部品の特許については、●●株式会社からの実施許諾を得ている。(契約書の写しは別紙6のとおり)
- ・ 生産委託先と●●技術について秘密保持契約を締結している。(契約書の写しは別紙7のとおり)

新商品等の開発に当たっては、他社の特許等を侵害していないかのチェック、特許の取得、著作権の確認、秘密情報、ノウハウの管理など、知的財産の対応が不可欠です。

知的財産に係るご相談は、「東京都知的財産総合センター」で承ります。

(電話でご予約いただき、センターにお越しいただいでのご相談となります。)

<ホームページ> <http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html#soudan>

<予約電話> 03-3832-3656

提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談は早めにご予約をお願いします。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

(3)新商品等の有用性・市場性

<p>新商品等の有用性</p>	<p>(2)「新商品等の新規性・独自性」を踏まえ、新商品等が技術の高度化や生産性の向上、あるいは都民生活の利便の増進にどのように寄与するのかということを説明してください。社会環境や市場環境を背景として、どのような課題を解決し、どのようなニーズに対応するのか、具体的に記入してください。</p> <p>1 環境面への高い波及効果</p> <p>他社製品と比較し、■■%増となる年間●●kwhの発電量が見込め、これを二酸化炭素排出量に換算すると■■t-CO₂/kwhとなり、二酸化炭素削減効果が期待できる。</p> <p>2 再生可能エネルギーの普及促進</p> <p>従来方式では必須だった●●や●●等の大規模設備が不要となることから、これまで設置が難しかった■■等にも設置が可能となるなど、再生可能エネルギーの普及促進が図れる。</p> <p>3 ●●●課題・ニーズへの対応</p> <p>●●●という状況における●●というニーズに対して、従来は●●を提供することで●●レベルまでの対応はできていたが、●●●レベルには対応していなかった。これに対して●●を利用した●●を●●●により提供することで、●●を求める顧客に対して●●が実現できる。</p>
<p>新商品等の市場性</p>	<p>(新商品等の利用者・市場規模・普及見込について具体的に説明してください。)</p> <p>利用者：地方自治体や大企業、既に●●箇所に納入実績あり</p> <p>市場規模：全国で●●億円(平成27年●月現在)、●年連続2桁成長を続けており、今後10年間の●●発電市場は●●兆円を超えると予測されている。 (●●協会統計)</p> <p>普及見込：●●年後までに●●%程度のシェア獲得</p>

3 都の機関において想定される新商品等の使用方法

<p>想定される使用方法</p> <p>※小中学校など区市町村が所管する組織は対象外です。</p> <p>※具体的な都の機関は下記HPをご覧ください。</p>	<p>(都の機関において使途が見込まれることが申請の要件です。都の機関(又は事業)において想定される使用方法を記入してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各局施設に設置し、環境負荷の少ないエネルギー施策を都民へアピール ・上下水道局施設に設置し、地球環境に配慮した都市インフラを都民へアピール ・●●業務を実施する●●局に導入し、●●の業務量削減の及び●●の経費節減(●%程度)に寄与
<p>本制度による認定等実績の活用方法</p>	<p>(本制度の認定や都の機関の購入といった実績を、新商品等の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。)</p> <p>申請商品は地方自治体を主な顧客としていることから、本制度の認定や都の機関による購入といった実績を、他自治体へのPRツールとして活用する。</p> <p>また、■■が主催する「●●●」など、専門分野の展示会に出展し、本制度の実績を積極的に活用することで、申請商品の認知度及び信用力を向上させ、売上増につなげていく。</p>

※都の機関の一覧は、<http://www.metro.tokyo.jp/ANNAI/TOCHO/SOSHIKI/index.htm> をご覧ください。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

5 新商品等の生産・提供及び販売の実施計画

決算期 ※1	直近期末の1期前（実績） （平成 年 月期）	直近期末（実績） （平成 年 月期）	直近期末の1期後（見込み） （平成 年 月期）①	直近期末の2期後（見込み） （平成 年 月期）②	直近期末の3期後（見込み） （平成 年 月期）③
生産数量（単位： ）※2					
売上数量（単位： ）					
売上高（＝販売額、単位：円）					
売上原価（単位：円）					
売上総利益（単位：円）					
備 考					

※1 会社設立後間もない企業など、直近期末・直近期末の1期前の実績値がない企業については当該項目に「－」を記入してください。

※2 役務の提供の場合、生産数量の欄は、原則として記入不要です。（ASPサービスなど納入物品がある場合には、その数量を記入してください。）

6 新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：円）

決算期		直近期末の1期後（見込み） （平成 年 月期）①	直近期末の2期後（見込み） （平成 年 月期）②	直近期末の3期後（見込み） （平成 年 月期）③
資金需要	運転資金の増 （売掛金・棚卸資産増加など）			
	設備投資等			
	広告宣伝費等			
	合 計（A）			
資金調達	自己資金			
	借入・増資等			
	合 計（B）			

※ 5及び6の①～③はそれぞれ同じ決算期の数値を記入してください。また、（A）と（B）の合計が合うように作成してください。

※ 必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

（複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

留 意 事 項

★「実施計画 1 認定を受けようとする者の概要」の記入について

この様式は申請者が現に事業を営んでいる株式会社であることを前提としています。そうでない申請者の方は、次の点に留意してください。

- (1) 申請者が個人事業主である場合
 - ・「名称」を「氏名」と読み替えて記入してください。屋号がある場合は屋号も記入してください。
 - ・「代表者名」は記入しないでください。
 - ・「所在地」を「住所」と読み替えて記入してください。
 - ・「設立年月日」「資本金」「株主構成」は記入しないでください。
- (2) 申請者が企業組合、協業組合、事業協同組合等である場合
 - ・「名称」を「組合名」と読み替えて記入してください。
 - ・「資本金」を「出資金」と読み替えて記入してください。
 - ・「株主構成」は記入しないでください。
 - ・「従業者数」を「組合員数」と読み替えて記入してください。「常用」「臨時」の別は記入しないでください。
- (3) 申請者が個人であって認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
 - ・設立予定の会社について、すべての事項をできるだけ詳しく記入してください。
 - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくてもよいですが、連絡担当者の連絡先欄に申請者の電話番号だけでなく申請者の住所も記入してください。
 - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。
- (4) 申請者が会社であって別に認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
 - ・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。
 - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくてもよいですが、連絡担当者欄に申請者となる会社の電話番号等を記入してください。
 - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。

★提出書類について

- ・ 提出された書類は、返却いたしません。
- ・ 提出された書類は、他の目的に使用いたしません。